



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社 加地テック

上場取引所 東

コード番号 6391 URL <https://www.kajitech.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 博士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 阿曾 佳明

TEL 072- 361- 0881

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,483	15.9	45		35		34	74.1
2022年3月期第2四半期	2,142	6.8	182	1.5	191	1.4	132	24.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	20.80	
2022年3月期第2四半期	80.26	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,168	6,550	64.4
2022年3月期	9,683	6,574	67.9

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 6,550百万円 2022年3月期 6,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				40.00	40.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	42.0	460	5.7	510	12.0	390	26.0	235.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,718,000 株	2022年3月期	1,718,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	63,190 株	2022年3月期	63,163 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,654,833 株	2022年3月期2Q	1,654,879 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、部品不足等の供給制約の緩和や国内における行動制限の回避等、経済活動正常化の流れが続いたことが好材料となったものの、原材料価格の高騰や新型コロナウイルス感染症第7波の流行が重荷となり、停滞感が漂う景況感となっております。

日銀短観(2022年9月調査)によれば、2022年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年度比16.4%増と調査開始以来、9月調査としては過去最高の伸び率となり、コロナ禍で抑制されていた設備投資計画が大きく動き出した印象を受けられます。また、経常利益計画(全規模・全産業)については、前年度比1.1%増と微増の結果になりましたが、前年が大幅増加(42.7%増)だったことも踏まえると、良好な水準を維持していると考えられます。

しかしながら、原材料・エネルギー高の継続や利上げによる欧米の景気後退等、内外経済を巡る下振れリスクは依然として存在しており、先行き不透明な状況は続いております。

このような状況下、当第2四半期累計期間における当社業績は、大型トラック・バス等の大型燃料電池車(HDV)用充填設備向け水素圧縮機及びPETボトル成形用圧縮機の販売等により、売上高は前年同期比15.9%増の2,483百万円となりました。しかしながら、原材料高騰等により各案件の採算が悪化傾向にあり、売上総利益は前年同期比28.2%減の484百万円となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費が前年同期比7.4%増の530百万円となったことにより、営業損失45百万円(前年同期は営業利益182百万円)、経常損失35百万円(前年同期は経常利益191百万円)となりました。一方、本社総合組立工場の竣工に際し、補助金の交付額102百万円を特別利益として計上、また旧工場解体費用19百万円を特別損失として計上したことから、四半期純利益は前年同期比74.1%減の34百万円となりました。なお、当該特別損益の計上は業績予想に織り込まれております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間の総資産は、10,168百万円で前事業年度に比べ484百万円増加しました。この主な要因は、受取手形の減少278百万円があったものの、売掛金及び契約資産の増加241百万円及び本社総合組立工場が竣工したことによる有形固定資産の増加530百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の負債は、3,618百万円で前事業年度に比べ508百万円増加しました。この主な要因は、本社総合組立工場の竣工に伴い建設資金の借入を実行したことにより、長期借入金の増加1,473百万円及びそのつなぎ資金返済による短期借入金の減少1,000百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の純資産は、6,550百万円で前事業年度に比べ23百万円減少しました。この主な要因は、剰余金の配当66百万円及び四半期純利益の計上34百万円により、利益剰余金が31百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は64.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は893百万円で、前事業年度末に比べ122百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は232百万円であります(前年同期は717百万円の増加)。この増加は主に、仕入債務の減少額178百万円があったものの、減価償却費124百万円、受注損失引当金の増加額105百万円及び未収還付消費税等の減少額211百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は543百万円であります(前年同期は1,621百万円の減少)。この減少は主に、補助金の受取額102百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出527百万円及び預け金の増加額100百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は432百万円であります(前年同期は934百万円の増加)。この増加は主に、短期借入金の返済による支出1,000百万円があったものの、長期借入れによる収入1,500百万円があったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績見通しにつきましては、2022年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。
業績予想を見直す必要が生じた場合は適時に開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,230	893,570
受取手形	336,478	57,615
電子記録債権	382,743	316,764
売掛金及び契約資産	1,005,168	1,246,312
製品	8,890	6,050
仕掛品	1,970,647	1,987,794
原材料及び貯蔵品	316,596	316,174
預け金	1,100,000	1,200,000
その他	288,632	119,257
貸倒引当金	△13,900	△13,100
流動資産合計	6,166,486	6,130,439
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,954,124	2,552,700
その他(純額)	1,106,990	1,038,967
有形固定資産合計	3,061,114	3,591,668
無形固定資産	104,348	99,136
投資その他の資産	351,829	347,241
固定資産合計	3,517,293	4,038,046
資産合計	9,683,780	10,168,485
負債の部		
流動負債		
支払手形	157,577	113,279
電子記録債務	556,629	429,698
買掛金	253,784	246,391
短期借入金	1,010,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	-	26,308
未払法人税等	27,369	29,249
契約負債	79,229	67,329
賞与引当金	165,769	154,580
受注損失引当金	56,500	162,300
その他	230,717	331,066
流動負債合計	2,537,577	1,570,203
固定負債		
長期借入金	-	1,473,692
退職給付引当金	553,137	556,788
その他	18,790	17,480
固定負債合計	571,928	2,047,961
負債合計	3,109,506	3,618,164

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	4,040,601	4,008,823
自己株式	△110,374	△110,488
株主資本合計	6,573,235	6,541,343
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,038	8,977
評価・換算差額等合計	1,038	8,977
純資産合計	6,574,274	6,550,321
負債純資産合計	9,683,780	10,168,485

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,142,378	2,483,005
売上原価	1,466,707	1,998,092
売上総利益	675,671	484,912
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	124,327	137,116
賞与引当金繰入額	31,440	34,054
貸倒引当金繰入額	△9,800	△800
その他	347,659	359,921
販売費及び一般管理費合計	493,627	530,291
営業利益又は営業損失(△)	182,043	△45,379
営業外収益		
受取利息	1,374	1,688
損害賠償収入	1,718	13,659
保険解約返戻金	6,433	-
その他	4,061	2,248
営業外収益合計	13,587	17,597
営業外費用		
支払利息	28	1,471
固定資産除却損	3,919	6,547
その他	239	0
営業外費用合計	4,188	8,019
経常利益又は経常損失(△)	191,442	△35,801
特別利益		
補助金収入	-	102,400
特別利益合計	-	102,400
特別損失		
工場再編費用	20,066	19,313
特別損失合計	20,066	19,313
税引前四半期純利益	171,376	47,285
法人税等	38,560	12,870
四半期純利益	132,816	34,415

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	171,376	47,285
減価償却費	91,651	124,414
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	938	3,651
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,800	△800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,960	△11,189
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,900	105,800
受取利息及び受取配当金	△1,374	△1,688
補助金収入	-	△102,400
支払利息	28	1,471
固定資産除却損	934	187
売上債権の増減額 (△は増加)	1,226,479	103,697
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△174,141	△13,884
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	-	211,372
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△194,078	△30,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160,409	△178,850
その他	△206,519	△13,519
小計	731,023	244,888
利息及び配当金の受取額	1,374	1,688
利息の支払額	△28	△1,471
法人税等の支払額	△14,847	△12,145
法人税等の還付額	198	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,720	232,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,699,619	△527,378
無形固定資産の取得による支出	△28,383	△18,512
補助金の受取額	-	102,400
保険の解約による収入	6,433	-
預け金の増減額(△は増加)	100,000	△100,000
その他	△115	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,621,684	△543,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△1,000,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
リース債務の返済による支出	-	△1,310
自己株式の取得による支出	△94	△113
配当金の支払額	△65,901	△65,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	934,004	432,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,040	122,340
現金及び現金同等物の期首残高	819,498	771,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	849,538	893,570

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(補助金収入)

当第2四半期累計期間において、当社は本社総合組立工場の新設に伴い、補助金の交付額102,400千円を補助金収入として特別利益に計上しております。

(工場再編費用)

当第2四半期累計期間において、当社は本社総合組立工場の新設に伴い、一部工場の建替えに係る工場解体費用19,313千円を工場再編費用として特別損失に計上しております。